



平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)藤雄 博周 (TEL) 03(3253)1211
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 平成28年7月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年10月期第2四半期 | 54,762 | △1.5 | 2,729 | 22.1 | 2,785 | 16.2 | 1,730 | △6.7 |
| 27年10月期第2四半期 | 55,610 | 9.3 | 2,235 | 28.7 | 2,397 | 32.4 | 1,856 | 68.0 |

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 449百万円(△85.2%) 27年10月期第2四半期 3,044百万円(113.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年10月期第2四半期 | 101.51 | — |
| 27年10月期第2四半期 | 95.42 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年10月期第2四半期 | 69,347 | 31,851 | 44.9 |
| 27年10月期 | 68,301 | 31,563 | 45.2 |

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 31,144百万円 27年10月期 30,865百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年10月期 | — | 8.50 | — | 9.50 | 18.00 |
| 28年10月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 28年10月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 110,000 | 3.0 | 3,600 | 7.4 | 3,800 | 5.7 | 2,400 | △7.8 | 140.75 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 28年10月期2Q | 21,159,914株 | 27年10月期 | 21,159,914株 |
| 28年10月期2Q | 4,109,351株 | 27年10月期 | 4,109,306株 |
| 28年10月期2Q | 17,050,576株 | 27年10月期2Q | 19,450,889株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 6 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 6 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 6 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 6 |
| (4) 追加情報 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用の改善など、緩やかな回復基調が続きましたが、年明け以降、原油価格の下落や、中国や新興国の成長の鈍化による世界景気の減速懸念が強まり、景気の先行きや為替動向が不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、海外農産物の価格や為替の変動に加え、年初来の株安などにより消費者マインドが低下し、依然として節約志向が続く厳しい市場環境が続いております。

このような状況にあって当社グループは、国内事業において、新商品や新たな食材の用途提案を積極的に行うとともに、輸入原材料の海外相場や為替の変動に対するリスク低減など、仕入・購買機能の強化に取り組み、生産子会社のインフラ整備や合理化設備投資を推し進めてまいりました。

売上面については、国内事業では、乳原料の需給が緩んだことから、輸入調整粉乳・輸入バターが前年実績を下回りましたが、主力の乾果実ナッツ類が堅調に推移しました。海外事業では、中国国内での製菓・製パン向けの乾果実やナッツ等の売上や中国産ナッツ・シード類の欧米輸出が堅調に推移したものの、米国事業では、乾果実・ナッツ類の販売価格が下落基調になったことや為替換算の影響から、売上は前年実績を下回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.5%減の547億62百万円となりました。

利益面では、輸入食材の為替変動に伴う価格政策や、正栄グループの自社製品・生産品の販促強化に努めたことから、営業利益は前年同四半期比22.1%増の27億29百万円、経常利益は前年同四半期比16.2%増の27億85百万円となりました。親会社株式に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の特別利益計上の影響もあり、前年同四半期比6.7%減の17億30百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2 |
|---------|---------|-------|-------|--------|--------------|----------------------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | 48,186 | 9,699 | 6,126 | 64,012 | △9,250 | 54,762 |
| セグメント利益 | 2,348 | 417 | 133 | 2,898 | △169 | 2,729 |

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用（主に一般管理費）の内、報告セグメントに帰属する費用△493百万円を各報告セグメント（日本）に帰属させております。セグメント利益の調整額△169百万円には、セグメント間消去△8百万円、全社費用△161百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1 日本

日本国内の食品業界につきましては、総じて個人消費が伸び悩む中、健康志向を背景とした機能性食品の開発や厳選食材をテーマとした付加価値商品の投入など、市場ニーズがより一層多様化しておりますが、スナック・シリアル市場の伸長から、レーズンなどの乾果実類やナッツ類が前年実績を上回り、また、製菓・製パン業界についても、フルーツ加工品やアーモンド加工品等、総じて堅調に推移いたしました。

乳製品類は、輸入調整粉乳・輸入バターが前年実績を下回り、製菓原材料やフルーツ缶詰、業務用食材も国内需要が伸び悩む中、低調に推移いたしました。

リテール商品については、小袋プルーンが価格上昇等の影響から前年実績を下回りましたが、アーモンド、クルミ、ミックスナッツ等の市販品が伸長し、菓子類についても掛物チョコやアソートチョコが販売増となりました。

これらの結果、当地域の売上高は、前年同四半期比0.8%増の481億86百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比3.2%増の23億48百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、クルミ事業が中国・香港向けの出荷が前年実績を下回りましたが、その他地域への販売が堅調に推移し総出荷量は増加いたしました。しかし、ここ数年、高騰を続けたクルミの販売価格が下落傾向にあることから売上高は減収となりました。

プルーン事業は、カリフォルニア州の作付面積の減少と供給不足を背景に、市販品としての小袋品向け大粒プルーンが不足するなど、販売数量において低調に推移し、また、自社のプルーン農園の作付面積の減少もあり前年実績を下回りました。

セグメント間の内部売上高については、ここ数年、カリフォルニア州の水不足を背景に高値圏にあったアーモンドやレーズン等が一転、需給が緩むなど相場が下落傾向にあったことから前年実績を下回りました。

これらの結果、農産物価格の低下傾向と円高による為替換算の影響も加わり、売上高は前年同四半期比24.0%減の96億99百万円、セグメント利益は、前年同四半期比23.2%減の4億17百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、山東省青島市および吉林省延吉市に所在する生産子会社2社は、主に日本および欧米向けにフルーツ加工品やナッツ・シード類を生産・出荷しておりますが、その販売実績は前年を上回るなど堅調に推移し、また、中国内の外部顧客向けに生産している新規リテール商品等の自社製品も、稼働および操業度の改善から採算性が良化し、販売量も増加いたしました。

香港地区および中国内の販売状況については、近年、国内の食に対する安心・安全に対する関心が非常に高く、日本製品や日系企業に対する市場ニーズの高まりの中、製菓・製パン業界を中心に販売網の拡充に努めてまいりましたが、リーマン・ショック以来の貿易額の減少や、景気減速に伴うクルミ等の食品原料ビジネスの縮小から、販売額が前年を下回るなど低調に推移いたしました。

これらの結果、当地域の売上高は、前年同四半期比2.2%増の61億26百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比143.0%増の1億33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億46百万円増加し、693億47百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「商品及び製品」が15億7百万円、「受取手形及び売掛金」が4億17百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が22億4百万円、「原材料及び貯蔵品」が14億76百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ19億38百万円増加し、496億49百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億13百万円、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が5億61百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ8億92百万円減少し、196億98百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加し、374億95百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が22億37百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ19億42百万円減少し、308億42百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」が1億93百万円減少したものの、「長期借入金」が28億98百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ27億1百万円増加し、66億53百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加し、318億51百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が2億64百万円、「繰延ヘッジ損益」が3億88百万円、「為替換算調整勘定」が6億36百万円それぞれ減少したものの、「利益剰余金」が15億68百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億39百万円（前年同四半期の使用した資金は35億24百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益27億71百万円、減価償却費9億26百万円、売上債権の減少2億57百万円、たな卸資産の増加7億27百万円、仕入債務の減少3億79百万円、法人税等の支払額10億72百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が増加となりました要因は、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べ2億59百万円減少したものの、たな卸資産の増加額が前年同四半期に比べ62億99百万円減少（前年同四半期のたな卸資産の増加は70億27百万円）したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億39百万円（前年同四半期の使用した資金は14億34百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億76百万円（前年同四半期の得られた資金は56億78百万円）となりました。これは主に、長期借入金33億50百万円の借入による収入、短期借入金、長期借入金の返済による支出がそれぞれ19億55百万円、4億23百万円、配当金1億61百万円の支払いによるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、短期借入金の返済による支出額の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績予想は、平成27年12月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、オーストラリアドライフルーツ株式会社は清算のため、持分法適用の範囲より除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,778,657 | 7,983,157 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,151,486 | 21,733,644 |
| 商品及び製品 | 14,269,611 | 12,762,460 |
| 仕掛品 | 672,394 | 1,016,637 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,133,905 | 4,610,186 |
| 繰延税金資産 | 713,571 | 697,344 |
| その他 | 999,773 | 851,994 |
| 貸倒引当金 | △9,200 | △6,227 |
| 流動資産合計 | 47,710,200 | 49,649,198 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,057,173 | 7,765,998 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,367,821 | 4,209,340 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 244,992 | 301,303 |
| 土地 | 2,360,013 | 2,359,557 |
| リース資産(純額) | 210,691 | 179,804 |
| 建設仮勘定 | 441,041 | 562,595 |
| その他(純額) | 124,926 | 114,995 |
| 有形固定資産合計 | 15,806,661 | 15,493,594 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 51,947 | 48,826 |
| その他 | 170,465 | 155,347 |
| 無形固定資産合計 | 222,413 | 204,173 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,775,050 | 3,315,286 |
| 繰延税金資産 | 38,705 | 27,298 |
| その他 | 796,806 | 706,781 |
| 貸倒引当金 | △48,625 | △48,889 |
| 投資その他の資産合計 | 4,561,936 | 4,000,477 |
| 固定資産合計 | 20,591,011 | 19,698,245 |
| 資産合計 | 68,301,212 | 69,347,443 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,578,632 | 11,071,633 |
| 短期借入金 | 15,931,802 | 13,694,094 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 767,000 | 795,504 |
| 未払法人税等 | 946,129 | 867,565 |
| 賞与引当金 | 817,100 | 608,876 |
| 役員賞与引当金 | 49,960 | 21,060 |
| その他 | 2,694,174 | 3,783,456 |
| 流動負債合計 | 32,784,798 | 30,842,189 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,110,650 | 5,008,778 |
| 退職給付に係る負債 | 344,720 | 362,366 |
| 役員退職慰労引当金 | 251,672 | 250,780 |
| 繰延税金負債 | 992,310 | 798,879 |
| その他 | 253,125 | 232,818 |
| 固定負債合計 | 3,952,477 | 6,653,621 |
| 負債合計 | 36,737,276 | 37,495,811 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,379,736 | 3,379,736 |
| 資本剰余金 | 3,042,770 | 3,042,770 |
| 利益剰余金 | 24,772,297 | 26,341,225 |
| 自己株式 | △3,700,880 | △3,700,947 |
| 株主資本合計 | 27,493,923 | 29,062,784 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,714,801 | 1,450,370 |
| 繰延ヘッジ損益 | 55,888 | △332,649 |
| 為替換算調整勘定 | 1,601,230 | 964,363 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,371,920 | 2,082,085 |
| 非支配株主持分 | 698,090 | 706,761 |
| 純資産合計 | 31,563,935 | 31,851,632 |
| 負債純資産合計 | 68,301,212 | 69,347,443 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 55,610,836 | 54,762,364 |
| 売上原価 | 47,965,683 | 46,741,946 |
| 売上総利益 | 7,645,152 | 8,020,418 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,409,609 | 5,290,976 |
| 営業利益 | 2,235,543 | 2,729,441 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,547 | 5,063 |
| 受取配当金 | 13,324 | 17,290 |
| 為替差益 | 145,765 | - |
| 持分法による投資利益 | 9,956 | 16,377 |
| 受取保険金 | 4,616 | 67,126 |
| その他 | 116,623 | 91,245 |
| 営業外収益合計 | 299,833 | 197,103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78,265 | 92,922 |
| 為替差損 | - | 37,786 |
| 支払補償費 | 42,458 | - |
| その他 | 17,067 | 10,313 |
| 営業外費用合計 | 137,791 | 141,022 |
| 経常利益 | 2,397,585 | 2,785,522 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 517 | 1,357 |
| 保険差益 | 652,453 | - |
| 特別利益合計 | 652,970 | 1,357 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,000 | 15,277 |
| 減損損失 | 12,457 | - |
| その他 | 37 | 414 |
| 特別損失合計 | 19,494 | 15,692 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,031,061 | 2,771,187 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 771,768 | 843,539 |
| 法人税等調整額 | 391,479 | 177,794 |
| 法人税等合計 | 1,163,248 | 1,021,333 |
| 四半期純利益 | 1,867,813 | 1,749,854 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11,705 | 18,945 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,856,108 | 1,730,908 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,867,813 | 1,749,854 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 530,973 | △274,705 |
| 繰延ヘッジ損益 | △70,765 | △388,537 |
| 為替換算調整勘定 | 716,125 | △636,866 |
| その他の包括利益合計 | 1,176,333 | △1,300,109 |
| 四半期包括利益 | 3,044,147 | 449,744 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,027,301 | 441,073 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 16,846 | 8,670 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,031,061 | 2,771,187 |
| 減価償却費 | 951,833 | 926,466 |
| 減損損失 | 12,457 | — |
| 支払利息 | 78,265 | 92,922 |
| 為替差損益(△は益) | △107,760 | 95,935 |
| 引当金の増減額(△は減少) | △103,056 | △240,724 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,768,533 | 257,327 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △7,027,012 | △727,044 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,621,759 | △379,873 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △296,298 | 148,367 |
| その他 | △535,475 | 625,441 |
| 小計 | △4,142,760 | 3,570,006 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,878 | 30,366 |
| 利息の支払額 | △74,631 | △88,332 |
| 法人税等の支払額 | △548,355 | △1,072,932 |
| 保険金の受取額 | 1,209,999 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,524,869 | 2,439,108 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,425,540 | △790,637 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 638 | 2,087 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,257 | △6,865 |
| その他 | △2,979 | △43,791 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,434,138 | △839,206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 4,705,014 | △1,955,123 |
| 長期借入金の返済による支出 | △310,700 | △423,368 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500,000 | 3,350,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △66 |
| リース債務の返済による支出 | △50,362 | △32,681 |
| 配当金の支払額 | △165,332 | △161,980 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,678,618 | 776,779 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 186,211 | △172,181 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 905,821 | 2,204,499 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 47,058 | — |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,490,876 | 5,778,657 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,443,756 | 7,983,157 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,640,944 | 4,454,069 | 3,515,822 | 55,610,836 | — | 55,610,836 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 172,747 | 8,303,622 | 2,481,777 | 10,958,147 | △10,958,147 | — |
| 計 | 47,813,692 | 12,757,691 | 5,997,599 | 66,568,983 | △10,958,147 | 55,610,836 |
| セグメント利益 | 2,276,240 | 543,288 | 54,857 | 2,874,387 | △638,843 | 2,235,543 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△638,843千円には、セグメント間消去15,373千円、全社費用△654,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,676,560 | 3,876,686 | 3,209,117 | 54,762,364 | — | 54,762,364 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 510,170 | 5,822,895 | 2,917,569 | 9,250,635 | △9,250,635 | — |
| 計 | 48,186,731 | 9,699,581 | 6,126,686 | 64,012,999 | △9,250,635 | 54,762,364 |
| セグメント利益 | 2,348,003 | 417,497 | 133,312 | 2,898,813 | △169,371 | 2,729,441 |

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用(主に一般管理費)の内、報告セグメントに帰属する費用△493,108千円を各報告セグメント(日本)に帰属させております。セグメント利益の調整額△169,371千円には、セグメント間消去△8,262千円、全社費用△161,109千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。